

令和2年度「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業の実施状況及び効果・検証

(単位:円)

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
1	留萌市内飲食店応援事業	①市内飲食店への早急な支援を図るため、行政機関、民間企業の親睦会組織や飲食店を応援したいとする市民などが、今後の飲食店利用を見越して「予約金」を飲食店に支払い、収束後など希望する時期に当該飲食店を利用、飲食店は利用者が飲食をする際に一定程度のサービスを付加するなどにより、利用金額の10%の支援金を受けるといったシステムを構築する。また、事業参加飲食店の紹介などを行うためのHPなどを作成し利用促進を図る。 ②③先行予約支援費 1,440千円 (7,200千円(40店舗)×支援率10%×2ヶ月) 会議所受付等委託料233千円 HP等PR事業等委託料1,470千円 「留萌市①」参照 ④市内飲食店・商工会議所・留萌観光協会	2,912,815	2,912,815	R2.4.27	R3.3.31	飲食店での外食を自粛していた市民や民間企業等が応援したい飲食店を先行予約し、コロナ感染動向が落ち着きを取り戻した後に、予約した飲食店で外食ができる仕組みを構築した他、事業参加飲食店を紹介するHPや紹介動画を作成し、PR業務を実施した。 【実績】 総事業費 2,912,815円 【飲食店先行予約支援事業】 参加店舗 36店舗 先行予約金額 11,790千円(先行予約数433件) 【飲食店応援PR事業】 HP作成 37店舗、紹介動画の作成 42本	飲食店応援PRとしてHP及び紹介動画を作成し、市民や民間企業等が一体となって新型コロナウイルスの影響を大きく受けていた市内飲食店を先行予約し、利用した際の10%の支援金を受けることができる仕組みを構築したことで、困窮していた飲食店の支援に繋がった。	経済港湾課
2	留萌市飲食店緊急対策応援金事業	①市内飲食店の事業継続に向けた取り組みを応援し、収束後に活気を取り戻すことができるよう、休業の有無を問わず大型連休前に「応援金」として1店舗当たり15万円を支援する。 ②③応援金 22,350千円(1店舗150千円×149店舗分) 会議所受付等委託料104千円 「留萌市②」参照 ④市内飲食店・商工会議所	22,453,400	22,453,400	R2.4.27	R2.6.15	飲食業を営む事業者を対象に、事業継続に向けた取り組みに対する応援金を給付した。 【実績】 委託料 22,453,400円 うち応援金 @150,000円×149店舗 =22,350,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により外出自粛や営業時間の短縮などの制限の影響を特に受けていた飲食業を営む事業者に対する応援金の交付を通じて、経済的な安定と終息後の事業活動の活性化に繋がった。	経済港湾課
3	市民生活応援デリバリーサービス事業	①新型コロナウイルスの影響で外出を自粛している市民に対し、タクシー業者を利用した飲食店のデリバリー業務を拡充・強化することにより、外出を自粛している市民の生活を応援する。また新型コロナウイルスの影響による飲食業者やタクシー業の経営支援を図る。 ②③受付配達業務委託料 405千円 配達仕分け作業手数料、PR事業等事務費 200千円 「留萌市③」参照 ④市内タクシー業者・スポーツ協会・新聞社	604,626	604,626	R2.5.4	R2.6.24	新型コロナウイルスの影響で外出を自粛している市民に対し、タクシー業者を利用した飲食店のデリバリー業務を実施した。 【実績】 ・実施期間 R2.5.4～5.13(5.10除く) ・注文件数 791件(2,282個) ・配達回数 124回	タクシー業者を活用した、市内飲食店のデリバリー業務の拡充・強化を通じ、新型コロナウイルスの影響による打撃を受けている飲食店に関連する企業(飲食業者・食材卸売業者・タクシー業者など)や外出を自粛している市民など、多岐にわたる対象への支援策として効果があった。	政策調整課
4	防災備蓄用資材整備事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大している中、さらに風水害等の災害発生時の避難所運営に必要なマスク・消毒液・隔離用テント等の消耗品等を整備することで、避難者の感染防止対策を講じる。 ②③サージカルマスク、消毒液などの感染症予防に係る経費 サージカルマスク@37×32,400枚= 1,198,800円 ハンドソープボトル式@1,250×42セット= 52,500円 手指用アルコール消毒液@2,480×42本= 104,160円 次亜塩素酸用パウダー@19,800×1個= 19,800円 次亜塩素酸用ボトル@170×140本= 23,800円 消毒用ゴム手袋@40×700双= 28,000円 消毒用タオル@20×700枚= 14,000円 次亜塩素酸加湿器@44,000円×14台= 616,000円 隔離用テント@17,700×28張= 495,600円 発熱外来用エア-式テント@1,764,000×1セット= 1,764,000円 非接触型赤外線体温計@18,000×28台= 504,000円 ダンボールベット @12,078円×140個=1,690,920円 間仕切り @30,470円×140個=4,265,800円 合計 10,777,380円 「留萌市④」参照 ④-	11,562,327	11,562,327	R2.4.23	R3.3.30	災害発生時避難所避難者及び、避難所運営者に対し、感染症に配慮した避難所運営が行えるよう、感染症対策に必要なマスクやアルコール消毒液といった消耗品や、ダンボールベッドや間仕切りなどの資機材を整備した。 【実績】 サージカルマスク @37×32,400枚=1,198,800円 ハンドソープボトル式 @1,250×42セット=52,500円 手指用アルコール消毒液 @2,480×42本=104,160円 次亜塩素酸用パウダー @19,800×1個= 19,800円 次亜塩素酸用ボトル @170×140本 = 23,800円 消毒用ゴム手袋 @40×700双= 28,000円 消毒用タオル @20×700枚= 14,000円 次亜塩素酸加湿器 @44,000円×14台=616,000円 隔離用テント @17,700×28張 = 495,600円 発熱外来用エア-式テント @1,764,000×1セット=1,764,000円 非接触型赤外線体温計 @18,000×28台=504,000円 ダンボールベット @12,078円×140個=1,690,920円 間仕切り @30,470円×140個=4,265,800円 合計 10,777,380円	新型コロナウイルス感染症拡大により、避難所での感染症対策が求められる中、感染症対策資材を整備したことにより、避難所の生活及び衛生環境の改善に繋がった。	危機対策室

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
5	留萌市内公共交通等維持支援事業	①市内の公共交通等路線を維持するため、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛の要請や高等学校の休校等により利用者が減少し、深刻な打撃を受けている交通事業者に対して、感染予防対策や収束後の交通利用拡大策等の取り組みに対する支援を行う。 ②③基本額300千円及び加算額として、各事業者が市内の営業所に保有する事業用車両1台につき10千円 対象経費 ・生活交通バス事業者(保有車両台数:32車両) 300千円+320千円=620千円 ・観光交通バス事業者(保有車両台数:5車両) 300千円+50千円=350千円 ・タクシー事業者(保有車両台数:29車両) 300千円+290千円=590千円 ④市内公共交通事業者	1,560,000	1,560,000	R2.5.20	R2.5.25	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、利用者が減少するバス事業者に対し、感染予防対策や収束後の交通利用拡大策等の取り組みに対する支援金を支給した。 【実績】 ・生活交通バス事業者 1社 620千円 ・観光交通バス事業者 1社 350千円 ・タクシー事業者 1社 590千円 計 3社 1,560千円	新型コロナウイルス感染症拡大により減便対応などを余儀なくされている生活交通バスや観光交通バス、タクシー事業者に対する支援金の支給により、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
6	耳で聞こえる回覧板等非デジタル対応情報提供事業	①④新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、既存の町内回覧による情報発信を最小限とするため、エフエムもえるのラジオ番組(耳で聞く留萌市ラジオ回覧板)を活用した市民への情報発信を行う。 ②③ラジオ広告177,870円×9ヶ月(7月～翌3月)=1,601千円 フリーペーパー広告料105,600円×10ヶ月(6月～翌3月)=1,056千円	2,656,830	2,656,830	R2.6.15	R3.3.31	市民に対し、町内回覧の代替策としてエフエムもえるのラジオ番組(耳で聞く留萌市ラジオ回覧板)の放送と、留萌新聞社で発行しているフリーペーパー「すまいるタウン」(毎月全戸配布)に記事を掲載した。	町内回覧の送付を抑えることで、感染リスクの減少に繋がった。	政策調整課
7	留萌ふるさと応援事業	①④市のHP内にコロナ対策応援寄附ページを設け、コロナの影響により消費が低迷する地域食材をふるさと納税返礼品に付加し、消費の拡大を図る。また、留萌市にゆかりのある方を集め、特産品のPRや交流の場として開催していたふるさと会の開催が困難であり、特産品の消費が低迷する対策として、ふるさと会過去参加者に特産品の販売カタログを送付し、格安で提供することで地場産品の消費拡大を図る。 ②③ 特産品販売助成費(プレミアム分)4,000円×0.3×150人(過去3年間のふるさと会参加者×1/2)=180千円 配送料2,160円 (ヤマト運輸/北海道→関東/100cm/クールの場合) ×150個=324千円 カタログ作成に係る費用300千円 カタログの送付に係る費用120円×300人=36千円	617,899	617,899	R2.10.9	R3.2.28	過去ふるさと会参加者約270名に対し、特産品販売カタログを送付し、特産品の消費拡大を図った。販売価格4,000円の内、2,800円は購入者が、1,200円は市が補助。送付者の内、50名117セットの注文をいただいた。 【実績】 ・水産物セット:69セット ・ルルロツツ・数の子セット:17セット ・珍味セット:31セット 合計 117セット	地場の特産品の消費拡大を図ることができた。また、例年ふるさと留萌の応援団の集いとして東京・札幌にて開催をしていたふるさと会について、開催中止となったため、関係が希薄とならないような取り組みとなった。	ふるさと納税課
8	留萌ふるさと学生応援事業	①④特別警戒地域に指定された地域で生活し、都市間移動の自粛等により帰省が困難な留萌市出身の学生の自宅に、地場の農水産物、加工品等の詰め合わせ(ふるさと納税返礼品を詰めた「ふるさと小包」)を郵送し、生活を応援する。 ②③ふるさと小包3,000円×98名=294千円 配送料 85千円(98件) 箱代・梱包手数料 50千円(98件) ふるさと学生応援支援金50,000円×50人=2,500千円	2,928,250	2,928,250	R2.5.20	R2.6.30	政府の緊急事態宣言地域の高等教育機関に通学し、且つ帰省を控えた学生の内、申請があった者に対して地場産品の米や加工品を詰め合わせたふるさと小包を送付した。 また、留萌市内に住む児童扶養手当等を受給するひとり親家庭の子で、奨学金等を受給しながら市外の高等教育機関に通学する学生の内、申請があった者に対して支援金50,000円を支給した。 【実績】 ・ふるさと小包送付者 98名 ・支援金支給者 50名	ふるさと小包に関しては、帰省を自粛する学生たちへの激励に繋がった(市長メッセージを同封したことも要因)。また、保存がきいて調理が簡単をコンセプトとしたため、生活の手助けとなる日常消費の食品を送付し、学生たちの生活を支援できた。支援金については、コロナ禍で収入が減少した家庭の支援につながった。 ふるさと小包・支援金いずれについても学生もしくは保護者からお礼のメッセージがいくつも届き、取り組みの方向性としては的確だった。	ふるさと納税課
9	子育て世帯応援事業	①小・中学校の臨時休業が長期化する状況において、子育て世帯の負担軽減のため、市内書店で利用可能な学習教材等の購入支援のため図書カードを配布する。また、子育て世帯の食卓への支援として、市内調理師会が実施する子ども向け低価格テイクアウト弁当のPR等支援を実施する。 ②③図書カード3,000円×2,300名=5,448千円 【対象】児童手当支給児童数 低価格テイクアウト弁当PR等消耗品 298千円 ④市内中学生以下・市内ブックセンター	5,745,972	5,745,972	R2.6.1	R2.12.30	子育て世帯の負担軽減のため、市内書店で利用可能な学習教材等の購入支援のための図書カードの配布や子育て世帯の食卓への支援として、市内調理師会が実施する子ども向け低価格テイクアウト弁当のPR等支援を実施した。 【実績】 ・図書カード受払業務委託料 @3,000円×1,816枚= 5,448,000円 ・子ども食堂用資材 99,972円 ・子ども食堂用飛沫防止ビニールスタンド @9,000円×10×1.1×2回=198,000円	効果として、保護者からは、外出自粛が長期化する中で、自発的に読書や家庭学習する契機となったなど好評を得た。	子育て支援課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
10	花いっぱい応援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自粛行動等の影響により冠婚葬祭等各行事に使われる花きの需要減少に対して公共施設での活用や収束後の需要拡大に向けた取り組みを実施する。 ②③10施設 (市役所、はーとふる、公民館、ふるさと館、畜産館、船場公園ほか)×10千円×月2回×3ヶ月 平和祈念式典用祭壇 100千円 ④JA南もい	700,000	700,000	R2.7.20	R2.10.31	公共施設や行事において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う冠婚葬祭の自粛等による需要減少の影響を受けた留萌産の切り花を中心とした花きを活用し、展示した。 【実績】 ・公共施設分(市役所、はーとふる、公民館、ふるさと館、畜産館、船場公園ほか) @1,000円×10カ所×月2回×3ヶ月=600千円 ・行事分(平和祈念式典用祭壇) @100,000円×一式=100千円	新型コロナウイルス感染症拡大により、冠婚葬祭等の行事が自粛される中、当該事業の実施により、留萌産花きの周知が図られ、収束後の需要拡大に繋がった。	農林水産課
11	留萌市内事業者持続化緊急支援事業	①15日までの休業要請延長により減収が見込まれる事業者や再延長の要請に応じる市内スナック事業者及び要請対象外の事業者においても、行動自粛による観光需要の減少や社会的に欠かすことのできない業種で特に衛生基準等を高め、利用者の安全確保を講じながら営業を継続する事業者に対して支援し、営業継続を促す。 ②③・北海道の休業要請の対象業種で、休業要請延長後も休業に応じている事業者 19事業者×100千円=1,900千円 ・観光需要の減や飲食店の休業に伴い売上が減少している宿泊業、酒類販売事業者 16事業者×150千円=2,400千円 ・感染症対策等の衛生水準を高める取組みを実施する理容業・美容業者 78事業者×100千円=7,800千円 ・会場借上料 18,000円×3日=54千円 ・機器借上料 一式61千円 ・事務用品 19千円 ④市内事業者・商工会議所	12,233,042	12,233,042	R2.5.19	R2.7.27	緊急事態宣言に伴う売上の減収や感染症対策等の衛生基準を高める取組みを実施する事業者に対して支援金を給付した。 【実績】※事務費を除く ・北海道の休業要請の対象業種で、休業要請延長後も休業に応じている事業者 @100,000円×19件=1,900,000円 ・観光需要の減や飲食店の休業に伴い売上が減少している宿泊業、酒類販売事業者 @150,000円×16件=2,400,000円 ・感染症対策等の衛生水準を高める取組を実施する理容業、美容業 @100,000円×78件=7,800,000円	緊急事態宣言に伴う減収や間接的に影響を受けている事業者に対する支援金給付を通じて、経済的な安定と多くの雇用の維持に繋がった。また、顧客の健康と安全を確保するための投資を行うことができ、事業者と顧客の信頼性と顧客の安心感が高まり、市内店舗の利用促進に繋がった。	経済港湾課
12	オンライン特産品販売支援事業	①市内の各イベントが中止となり、市特産品の販売ができなことから、市外の方などが自宅にいながらイベントの雰囲気を楽しみ、オンラインで特産品を安く購入できるといった仕組みを既存のサイト(「どこでもお祭り北海道」)を活用して構築し、市特産品の販路拡大につなげる。 ②③商品メニュー作成、取りまとめ、発送等を委託 特産品販売手数料40千円 特産品発送料214千円 事務費241千円 ④留萌観光協会	494,094	494,094	R2.6.10	R2.9.30	オンラインで特産品を安く購入できるといった仕組みを既存のサイト(「どこでもお祭り北海道」)を活用して構築した。 【実績】 ・手数料助成件数 178件 39,970円 ・送料助成件数 177件 213,224円	感染拡大防止のため、物産展などが中止となり、留萌の特産品をPR・販売する場を設けられない中で、自宅にいながらオンライン通販で安く特産品を購入できる仕組みを構築することで、販売促進や商品のPR、販路拡大に寄与した。	経済港湾課
13	ワンコイン商店街支援事業	①コロナ終息後に市内の小売・飲食店に元気と賑わいを取り戻すため、ワンコイン商店街事業を実施する。 ②③事業PR経費400千円、 スタンプラリー景品費100千円、 ワンコイン商品提供経費500千円 合計1,000千円(委託) ④商店街組合連合会	999,900	999,900	R2.8.29	R2.10.15	中心市街地に賑わいを創出し、市民等の購買意欲を喚起するために、ワンコインで参加店の商品を購入した際に押印したハガキで、景品が当たる抽選を受けることのできるワンコイン商店街支援事業を実施した。 【実績】 ・参加店舗数 52店舗 ・スタンプラリー完走者 599名	市民の購買意欲を喚起することができ、また、参加した事業者の事業者支援にも繋がり、地域経済の活性化が図れた。	経済港湾課
14	個別健診自己負担助成事業	①④新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い春の集団検診が中止になったことを受け、20歳以上の市民を対象に各自個別検診を受診する費用を助成し疾病等の早期発見と早期治療につなげる。 ②③ 対象件数741件、助成経費2,042,890円 胃がん検診(バリウム検査)@4620×210件= 970,200円 胃がん検診(胃カメラ検査)@15,745×9件= 141,705円 肺がん検診@2,530×295件= 746,350円 乳がん検診(1方向)@605×97件= 58,685円 子宮頸がん検診(42歳以上)@660×65件= 42,900円 子宮頸がん検診(20~41歳)@2,090×5件= 10,450円 子宮頸がん検診(超音波検査)@1,210×60件=72,600円 「留萌市⑥参照」	1,792,498	1,792,498	R2.6.15	R3.3.31	春の集団検診の中止を受け、がんの早期発見と早期治療の機会を確保するため、20歳以上の市民が受診する個別検診の受診費用を助成した。 【実績】 ・胃がん検診(バリウム検査) 9人 74,700円 ・胃がん検診(胃カメラ検査) 19人 304,828円 ・肺がん検診 58人 235,200円 ・大腸がん検診 83人 63,800円 ・乳がん検診(1方向) 20人 288,700円 ・子宮がん検診(42歳以上) 120人 727,970円 ・子宮がん検診(超音波検査) 54人 97,300円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、春の集団検診の中止を余儀なくされたが、代替事業として個別検診の受診費用を助成したことにより、がんの早期発見及び早期治療の機会の確保に寄与した。	保健医療課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金充当額					
15	小中学校感染症予防対策事業	①感染予防に必要なマスク等を一括購入し、感染症対策の徹底を図る。 ②教職員用マスク、児童生徒玄関消毒用ミスト機、消毒液・手袋等、非接触型体温計、ワイヤレスポータブル拡声器の購入 ③ミスト機100,000円×12台=1,200千円 ターナーブル70,000円×2個=140千円 消毒液等3ヶ月分 (消毒液430千円+ペーパータオル124千円+ビニール手袋121千円 +石鹸等84千円)×年4回=3,034千円(端数調整) 体温計13,200円×8本=106千円 ④市内小中学校	3,873,563	3,873,563	R2.6.16	R3.3.31	学校における新型コロナウイルス感染症対策として消毒液や石鹸等消耗品の整備を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
16	スクールバス3密防止対策事業	①スクールバスの大型化し、適切な座席間隔を確保することで、安全安心な通学環境を確保し、感染予防を図る。 ②③スクールバスの使用車両の大型化に伴う委託料1,136千円 ④市内バス事業者	1,219,535	1,219,535	R2.6.11	R2.3.31	新型コロナウイルス感染予防としてスクールバス使用車両を大型化し、座席間隔を確保した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての対応により、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
17	準要保護世帯昼食負担支援事業	①臨時休業の長期化に伴う、経済的負担の増加に対し、給食費相当額の支援を行い、低所得世帯の支援を図る。 ②③4～5月21日間の給食費相当額の補助 1,167千円 小学校@270/日×114人×21日=647千円 1,963×1人=2千円 中学校@312/日×52人×21日=341千円 @312/日×30人×19日=177千円 ④小中学校に通学する児童・生徒がいる低所得世帯	1,166,293	1,166,293	R2.6.30	R3.3.31	就学援助の認定を受け、学校給食費の援助を受ける予定であった準要保護世帯に対し、臨時休業期間中において、臨時休業がなかった場合に支給を受ける予定であった学校給食費相当額の支援金支給を実施した。	臨時休業によって保護者が昼食を用意する必要が生じたことに対対象者へ支援金支給を実施したことにより、低所得世帯への経済的負担軽減に繋がった。	教育政策課
18	学習・生活支援事業	①④市内各小中学校においても、これまで分散登校の実施などにより各児童・生徒の健康状態チェックや学習プリントの配布を実施してきたが、緊急事態宣言の延長に伴い臨時休業期間についても延長となったことから、各家庭内で過ごす時間がさらに増すことに対する学習と生活の支援として、学習プリント等の配布・回収及び各児童・生徒と先生との連絡ノートによる生活状況等の交換する。 ②③ 【小学校】981千円 連絡ノート @121×800冊= 96,800円 ラベルシート@4,807×4個= 19,228円 スマートレター@180×1,600個×3回=864,000円 【中学校】551千円 連絡ノート @121×450冊= 54,450円 ラベルシート@4,807×2個= 9,614円 スマートレター@180×900個×3回= 486,000円 「留萌市⑦」参照	889,218	889,218	R2.5.8	R3.3.31	学校の臨時休業期間の延長に対応するため、スマートレターを活用する学習プリント等の他に新たに連絡ノートによる不安解消などの生活支援を実施した。 【実績】 ・小学校 608千円 連絡ノート800冊 ラベルシート2個 スマートレター2,783個 ・中学校 282千円 連絡ノート450冊 ラベルシート2個 スマートレター1,210個	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
19	市立留萌図書館パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、図書の読み聞かせ等をオンライン配信するための環境整備及びソーシャルディスタンスを図る間仕切り用パーテーションの整備 ②③読み聞かせ動画配信用機器 85千円 (ビデオカメラ、三脚、動画編集ソフト) 図書購入費 502千円 「留萌市⑧」参照 ④市内図書館	586,972	586,972	R2.7.1	R2.12.18	在宅時間の充実のため、読み聞かせ等オンライン配信環境整備と、図書館蔵書の拡大を実施した。 【実績】 ・オンライン配信環境整備 85千円 (ビデオカメラ・三脚・動画編集ソフト) ・児童図書 231冊 502千円	オンライン配信環境の整備や児童図書の充実をとおして、子どもたちの読書推進が図られるほか、読み聞かせや新書のweb紹介など、新たな手法で図書の魅力を伝えられた。	生涯学習課
20	子育て施設感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染症対策の備品等を整備する。 (児童センター6、留守家庭児童会1、子育て支援センター1) ②③・児童センター6、留守家庭児童会1、子育て支援センター1 2,330千円 自動手指消毒器 @6千円×9台=54千円 消毒用アルコール @3千円×50本=150千円 非接触体温計 @14千円×9台=126千円 空間除菌脱臭機 2,000千円 ④-	1,466,454	1,466,454	R2.6.10	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、児童センター、子育て支援センターに感染症対策の備品等を整備した。 【実績】 ・非接触型温度計、不織布マスク、サポステ、ニトリル手袋、ドライロール、次亜塩素酸空間除菌脱臭機等備品 1,466,454円	児童センター・留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症拡大対策の徹底を図ることにより、児童の居場所を維持・確保するとともに、児童の健全育成に寄与した。	子育て支援課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
21	社会教育施設感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染症対策の備品等を整備する。(中央公民館、スポーツセンター、旧佐賀家漁場、温水プール、神居岩スキー場パークハウス、市立図書館) ②③④・中央公民館 538千円 空間除菌脱臭機 200千円 消毒機器 60千円 消毒液(手指用、噴霧用) 112千円 網戸設置 @20,000円×7カ所=140千円 ビニール手袋 26千円 ・スポーツセンター 185千円 消毒機器 60千円 ビニール手袋 13千円 消毒液(手指用、噴霧用) 112千円 ・温水プール 110千円 消毒機器 60千円 ビニール手袋 5千円 消毒液(手指用、噴霧用) 45千円 ・神居岩スキー場パークハウス 53千円 消毒機器 30千円 消毒液(手指用、噴霧用) 23千円 ・市立図書館 1,091千円 消毒機器 30千円 ビニール手袋 26千円 図書消毒器 @979,000円×1台=979千円 消毒液(手指用、噴霧用) 56千円	2,601,924	2,601,924	R2.6.12	R3.3.31	感染症拡大防止のため、社会教育施設及び社会体育施設に備品等を整備した。 【実績】 ・中央公民館 757千円 (自動手指消毒器、非接触式検知器、 空気清浄機、感染症対策消耗品等) ・文化センター 193千円 (自動手指消毒器、感染症対策消耗品等) ・スポーツセンター 102千円 (自動手指消毒器、非接触式検知器、 感染症対策消耗品等) ・勤労者体育センター 33千円 (自動手指消毒器、感染症対策消耗品等) ・市立図書館 955千円 (自動手指消毒器、非接触式検知器、 図書消毒器、感染症対策消耗品等) ・温水プール 468千円 (自動手指消毒器、非接触式検知器、 感染症対策消耗品等) ・神居岩スキー場 31千円 (自動手指消毒器) ・旧佐賀家漁場 17千円 (感染症対策消耗品) ・学校開放対象施設 46千円 (感染症対策消耗品)	感染防止対策を実施することで、利用者が安全安心に施設を利用することができた。 また、施設利用に伴う感染もなかった。	生涯学習課
22	学校給食センター感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、感染症対策の備品等を整備する。(学校給食センター) ②③・学校給食センター 2,113千円 衛生関係備品・消耗品等 2,113千円「留萌市⑨-1」参照 ④市内学校給食センター	2,112,893	2,112,893	R2.7.1	R3.3.31	センター内の感染拡大防止及び衛生環境改善のため、衣類殺菌保管機や消耗品などを購入した。	センター内の衛生管理の向上と環境改善の徹底により、安定した給食の提供に効果があった。	学校給食センター
23	児童手当・児童扶養手当支給事業	①手当を支給している世帯に対し、所得状況や養育状況等を確認するため、現況届の確認書類について、対面での提出を求めているが、コロナウイルス感染症対策として、郵送での対応に切り替える。 ②③【児童手当】 受取人払い郵便料 @100×1,000件=100,000円 封筒印刷代 @15×1,000枚=15,000円 【児童扶養手当】 受取人払い郵便料 @100×300件=30,000円 封筒印刷代 @15×300枚=4,500円 ④児童手当・児童扶養手当を支給している世帯	93,661	93,661	R2.6.1	R2.9.30	現況届の確認書類について、通常時は対面による提出を求めているが、コロナウイルス感染症対策として、郵送対応に切り替えた。 【実績】 ・返信用封筒@14円×1,300×1.1=20,020円 ・児童手当の現況届の返信用封筒としたことによる料金後納分 73,641円	郵送対応に切り替え来庁を控えてもらい接触を減らしたことで、新型コロナウイルス感染症対策に繋がった。	子育て支援課
24	子ども発達支援センター感染予防対策事業	①感染予防のため検温、体調管理等の実施体制を確保するとともにプレイルーム等に空間の確保(個別化)や施設内における消毒や、衛生環境の維持と確保にかかる消耗品及び機器を整備を行う。 ②③・感染予防にかかる消耗品及びその備蓄 333千円 非接触型体温計13,200円×3本=40千円 マスク55円×4,224枚=233千円 ゴム手袋1,100円×4箱(100枚)=5千円 ペーパータオル3,630円×4箱(35箱入)=15千円 手指消毒剤3,080円×8本=25千円 ハンドソープ3,630円×4本=15千円 ・感染予防・環境衛生のための機器等の設置 276千円 自動手指消毒器4,180円×2台=9千円 空気清浄機51,700円×3台=155千円 パーティションホワイトボード37,290円×3台=112千円 ④-	542,081	542,081	R2.6.19	R2.8.17	感染予防のため検温、体調管理等の実施体制を確保し、プレイルーム等に空間の確保(個別化)や施設内における消毒、衛生環境の維持と確保にかかる消耗品及び機器を整備を行った。 【実績】 ・感染予防にかかる消耗品及びその備蓄 94,209円 ・感染予防・環境衛生のための機器等設置 447,560円	・感染予防のため検温、体調管理等の実施体制を確保できたことで、プレイルーム等に空間の確保(個別化)や施設内における消毒、衛生環境を維持することができ、感染者減につなげることができた。	子ども発達支援センター

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
25	学校臨時休業対策費補助金	①給食調理業者に対し、2・3月分の学校臨時休業期間中の加工賃を補填し、安定した学校給食の供給を目的とする。 ②③2/27・2/28キャンセル分補助 255千円 (牛乳121千円・パン97千円・野菜37千円) R2.2・3月分加工賃 964千円 (パン178千円・米飯597千円・麺189千円) 衛生管理改善事業 600千円 ④給食主食材加工納入業者	1,819,000	505,000	R2.7.1	R2.7.30	小中学校の臨時休業に伴い学校給食も休止となったことから、管理運営を行う学校給食会や主食取扱委託業者に対し、給食のキャンセル分の経費などの補助を実施した。	キャンセル分の経費補助の実施により、安定した学校給食の提供に効果があった。	学校給食センター
26	学校休業対策補助金	①給食調理業者に対し、4・5月分の学校臨時休業期間中の加工賃を補填し、安定した学校給食の供給を目的とする。 ②R2.4・5月分加工賃 400,000円 ③主食(パン、米飯、麺) ④給食主食材加工納入業者	400,000	400,000	R2.7.1	R2.7.30	小中学校の臨時休業に伴い学校給食も休止となったことから、主食取扱委託業者に対し主食加工賃分の補助を実施した。	加工賃分の経費補助の実施により、安定した学校給食の提供に効果があった。	学校給食センター
27	救急搬送時感染予防対策事業	①感染症患者の搬送に於いて、隊員及び資機材を除染することにより感染拡大防止を図る。 ②③除染テント1,870千円×1基 電解式オゾン水生成器2,640千円×1基 ④-	4,411,000	4,411,000	R2.7.7	R2.10.14	新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送後、隊員、資器材の除染に活用する資器材を購入した。 【実績】 ・除染テント 2,585千円 ・電解式オゾン水生成器 1,826千円	除染資機材の導入により、効率的な除染が行え、除染時間が短縮したことにより、効果的な救急車の運用に繋がり、地域住民の安全安心に寄与した。	消防
28	プレミアム商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞する中、留萌市内の事業者が困窮を極めている状況からいち早く抜け出せるように、個人消費の促進を図るとともに、商業やサービス業、飲食店など地元事業者を支え、応援することを目的として、プレミアム商品券を発行する。また、通常のプレミアム商品券の発行のほか、留萌市独自の経済対策「PUSHプロジェクト」の支援を受けることのできなかつた事業者を対象とした、地元小規模事業者限定のプレミアム商品券の発行等を行う。 ②③実行委員会へ交付する補助金(プレミアム分、交付事務経費) ・もえトクプレミアム商品券分(プレミアム率20%) 53,906千円 プレミアム分 @2,000円×24,104冊 48,208千円 印刷費・広告費・人件費・郵送料等事務費 5,167千円 換金手数料 531千円 ・地元商店限定プレミアムDX商品券分(プレミアム率50%) 47,803千円 プレミアム分 @5,000×8,550冊 42,750千円 印刷費・広告費等事務費 4,582千円 換金手数料 471千円 ④市内事業者、市民	101,469,354	74,383,771	R2.8.17	R3.2.26	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞していた中、個人消費の促進を図るとともに、地元事業者の支援と地域経済の活性化を図ることを目的に、プレミアム付商品券を発行し、事業を実施したプレミアム商品券実行委員会に対して補助金を交付した。 【実績】 ・事業費(補助金交付額) 101,469,354円 ・商品券販売額 359,229千円 ・商品券使用額 358,687千円	358,687千円分商品券が使用されたことで、コロナ禍で停滞する経済活動に寄与し、消費の拡大および事業者支援に繋がった。 また、地元商店限定のプレミアムDX商品券をプレミアム率50%で発行したことにより、大型店に商品券の使用が集中しなかつたため、多くの地元商店に効果があった。	経済港湾課
29	庁舎感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市役所庁舎の感染予防対策を行う。 ②③・手洗い自動水栓化(12ヶ所) @65千円×12ヶ所=780千円 トイレ様式化(4ヶ所) 418千円×4ヶ所=1,672千円 会議室吸排気型換気扇の設置、修繕 1,100千円 ④市役所庁舎・市民等利用者	3,552,000	3,552,000	R2.9.8	R3.3.31	接触や密回避の感染防止対策として、次の修繕・改修を行った。 【実績】 ・本庁舎2階男女トイレ洋式化修繕 814,000円 ・本庁舎1階男女トイレ改修 869,000円 ・市庁舎、分庁舎、東分庁舎男女トイレ手洗器自動水栓化市庁舎会 693,000円 ・会議室等吸排気型換気扇設置 1,408,000円	直接接触の頻度を抑えられたことにより、庁内感染者の減少につながった。	総務課
30	留萌市コロナに負けるな市民活動応援事業	①新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で、各種団体(NPO法人や町内会、任意団体等)が行う地域の活性化や課題解決などの公益性のある地域活動に対し助成を行う。 ②③地域活動に対する助成金 @200,000円(上限)×10団体=2,000,000円 助成率:対象経費の10割 ④NPO法人、町内会、任意団体等	1,585,000	1,585,000	R2.9.15	R3.2.26	各種団体(NPO法人や町内会、任意団体等)が行う地域の活性化や課題解決などの公益性のある地域活動に対し助成金を交付した。 【実績】 9団体 1,585,000円	コロナ禍で制限の多い中で、適切な感染防止対策をしながら、課題解決に向けた自主的かつ自発的な事業を実施した団体に助成金を出したことにより、新型コロナウイルス感染症により停滞していた地域の活性化に繋がった。	政策調整課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
31	留萌市コミュニティセンター感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各コミュニティセンターの環境整備や施設改修を行う。 ②③・港東コミュニティセンター 集会室パーテーション設置(1ヶ所) 99,770円 網戸設置(1ヶ所) 17,050円 ・港西コミュニティセンター トイレ様式化(3ヶ所) 405,500円×3ヶ所=1,216,500円 ④市内各コミュニティセンター・市民等利用者	1,333,618	1,333,618	R2.9.15	R3.3.31	感染症対策のための修繕及び消毒液等の購入を実施した。 【実績】 ○港東コミュニティセンター修繕 ・アコーディオンカーテン取付 99,770円 ・網戸取付 17,050円 ○港西コミュニティセンター修繕 ・トイレ洋式化 1,177,000円 ○手指消毒スプレー等購入 39,798円	施設利用者に対する感染症対策に繋がった。	政策調整課
32	道の駅るもい感染予防対策事業	①令和2年7月の道の駅開業に伴い、不特定多数の来場が見込まれることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、駐車時の間隔確保のための誘導警備員配置や飲食物完成品呼び出し用コール等を整備しソーシャルディスタンスの確保及び感染症予防対策を講じる。 ②③・誘導員配置委託料 3,332千円 ・感染対策用品(ビニールカーテン、ベルトパーテーション、網戸) 177千円 ・休憩場所分散用ベンチ購入 @11,800×5台×1.1=65千円 ・ワイヤレスコール @139,600円×5台=698千円 ・換気設備設置に係る施設修繕(換気設備別) 233千円 ④道の駅るもい・市民等利用者	4,300,324	4,300,324	R2.6.1	R3.3.31	ソーシャルディスタンスを確保するためのベルトパーテーション、ベンチ、網戸、ワイヤレスコール等、消耗品や備品の購入や、駐車時の間隔確保のための、誘導警備を実施した。	令和2年7月に道の駅が開業し、コロナ禍にあっても不特定多数の方が来場したが、必要な備品の設置や警備員の配置により、感染症拡大を防止することができた。	経済港湾課
33	スマート農業推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外食自粛による農産物の価格低迷が予想されている中、農業所得を維持・向上させるため省力化による低コスト化への取り組みに対して支援する。 ②③トラクターの自動操舵等を実施するために南るもい農業協同組合が設置するGPS基地局の整備に対する費用を助成する。 ・ホクレンRTKシステム基本セット一式 1,626千円 ・諸経費(工事費・初期設定・事前調査費等)374千円 ④JA南るもい	2,000,000	2,000,000	R2.9.14	R3.3.31	農作業の省力化、低コスト化による農業所得の維持・向上を図るため、スマート農業機器の利用に必要なGPS基地局を設置するJA南るもいに対し、その設置費用等を支援した。 【実績】 ・ホクレンRTKシステム基本セット一式 1,343千円 ・諸経費(工事費・初期設定・事前調査費用等) 657千円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食の自粛等による農産物の価格低迷の影響を受けた中、当該GPS基地局を設置したことで、自動操舵システムの導入などスマート農業の推進による低コスト・省力化が図られ、農業所得の維持・向上に繋がった。	農林水産課
34	留萌地域材活用支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞の影響により、注文住宅の発注減少など木材産業においても生産・流通の停滞が深刻な問題となっており、搬出を伴う間伐等の森林整備が進まない状況にあることから、間伐を延期している私有林の整備促進とともに、地元産材を活用した普及促進策として、市庁舎の内装木質化などを行う。 ②間伐材の買取・加工、留萌市役所1階市民スペースの木質化 ③委託費(間伐材の買取、加工)1,625千円(内1,206は一部繰越)、木質化工事費375千円 ④森林所有者	1,658,637	1,658,637	R3.2.5	R3.8.5	私有林から搬出される地域材を購入し、公共施設の内装木質化等に活用した。 【実績】 ・原木購入費 306千円 ・製材加工費及び運搬手数料 436千円 ・木質化工事 715千円 ・木材加工手数料 203千円	搬出先が確保できず間伐を延期していた私有林について、搬出材を購入することで森林整備促進に繋がった。また、購入した間伐材を、公共施設の内装木質化等に活用することで、多面的機能の維持、事業体の経営支援、及び、留萌市産材の普及促進に寄与した。	農林水産課
35	水産物流通改善支援事業	①新型コロナ感染拡大による外食自粛の影響によって、水産物流通の停滞や魚価単価が著しく下落しており、漁業経営の持続化、さらには市民等への水産物安定供給が懸念されていることから、水産物安定供給に係る出荷調整や価格の維持確保を図っていくため、活魚出荷など一時蓄養可能な流通体制のための設備整備に係る費用を支援する。 ②③一時蓄養など流通改善に対する設備整備費 6,000千円 (給水設備、水槽、冷却器、水中ポンプ、その他資材) ④新星マリン漁業協同組合	6,000,000	6,000,000	R3.2.2	R3.3.31	新星マリン漁業協同組合に対して、水産物の安定供給や価格維持確保に向けた、一時蓄養可能な流通体制の整備に対する支援をした。	新型コロナウイルス感染症拡大による外食自粛が余儀なくされる中、流通体制整備により、水産物の安定供給が図られ、安定的な漁業生産に寄与した。	農林水産課
36	観光施設環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、海のふるさと館屋上において、来場者を屋上に促す新たな動線をつくり、屋外階段からそのまま退館を促すことで施設内の密状態の回避を図るとともに、周りの距離を保ちながら滞留できる観光スポットとして、現在、一般来館者の立ち入りを禁止しているらせん階段等を改修することで、快適な空間づくりを行う。また、新たな動線を作ることにより、利用頻度の増加が見込まれる2階トイレのほか、施設換気が十分に行えない箇所における換気機能の向上を図る。 ②③・換気環境改善のための窓、排気ダクトの修繕 会議室窓枠サッシ修繕 396千円 2階トイレ排気ダクト改修 583千円 ・屋外設備の改修 外部階段改修 2,430千円(繰越) ④海のふるさと館・市民等利用者	3,399,000	3,399,000	R2.10.1	R3.5.31	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、海のふるさと館屋上において、施設内の密状態の回避を図るために、らせん階段等の改修を実施し、2階トイレなど施設換気が十分に行えない箇所における換気機能の向上のため修繕を実施した。 【実績】 ・海のふるさと館会議サッシ修繕 396,000円 ・海のふるさと館ダクトファン取替修繕 583,000円 ・海のふるさと館外部階段等補修 2,420,000円	老朽化した観光施設を改修することで、利用者の安心安全な観光を確保するとともに、屋上を整備し、新たな動線を確保することで、施設における密な状況を回避することに繋がった。	経済港湾課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
37	市内事業者感染症予防対策設備整備事業	①新型コロナウイルス感染症の流行を受け、感染症対策を講じた上で、事業を継続する市内事業者や団体などに対して、感染症対策のために行った設備導入や改修に係る経費の一部を支援 ②③新型コロナウイルスの感染防止となる設備の導入経費の3/4(上限20万円)を支援。(遮蔽用衝立購入費、換気設備等の整備、非接触型の給排水設備等の導入など) @200千円×250件=50,000千円 ④市内中小企業、個人事業者	42,665,960	42,665,960	R2.10.1	R3.3.31	市内で店舗等を構えて接客業務を行っており、新型コロナウイルス感染防止対策となる設備整備(改修・備品購入等)を実施する事業者に対し、補助金を交付した。 【実績】 ・支援件数 243件 ・補助金額 42,444,128円	新型コロナウイルスの感染防止対策となる設備整備を実施する事業者を支援したことで、長期化するコロナ禍の事業者の事業継続支援に繋がった。	経済港湾課
38	上下水道料金負担軽減支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の中、経営状況が厳しい市内事業者に対して、上下水道使用料の基本料金を減免し、毎月の固定経費のうちの光熱水費の負担軽減を図る。 ②上下水道の用途が「営業用」、「団体用」(官公庁と学校を除く。)及び「公衆浴場用」の事業者における令和2年11月請求分(10月検針)から令和3年3月請求分(2月検針)まで(5か月間)の上下水道使用料基本料金の減免に係る費用。 ③・上水道 営業・団体用 @4,232×950件×5月=20,102千円 公衆浴場用 @12,698×1件×5月= 64千円 ・下水道 営業・団体用 @4,816×550件×5月=13,244千円 ④市内事業者	31,339,708	31,339,708	R2.10.1	R3.3.31	用途が「営業用」、「団体用」(官公庁と学校を除く。),「公衆浴場用」の使用者に対して、R2.11月調定～R3.3月調定の5ヶ月分の基本料金(上下水道)を減免した。 【実績】 ・水道料金 4,419件 18,726,610円 ・下水道使用料 2,622件 12,613,098円	減免の実施により、経済支援に繋がった。	上下水道課
39	るもい冬得クーポン助成事業	①冬の宿泊閑散期において、市内宿泊施設を利用する宿泊者に飲食やお土産など市内店舗等で使用できるクーポン券を提供することにより、宿泊者の増加を図るとともに、市内事業者への新たな消費喚起を図り、新型コロナウイルスで停滞している経済活動の回復と活性化を図る。 ②③WEBサイト作成、PR広告、クーポン発行等を委託 市内旅館、ホテル等に宿泊する者に対して、市内店舗等で使える2,000円クーポンを配布する。 ・冬得クーポン助成@2,000×2,500セット=5,000千円 ・事業委託料 一式 1,595千円(市内旅行業登録業者) ④市内旅行業者、市内事業者(飲食店・お土産屋等)	5,952,000	5,952,000	R2.9.29	R3.4.26	国におけるGoToトラベル事業が終了する前に、市内宿泊者に市内飲食店並びに土産物店で使えるクーポンを配布し消費喚起を促した。 【実績】 ・クーポン券配付 4,978枚 ・使用実績 4,357千円(4,357枚)	冬の宿泊閑散期において、市内宿泊施設を利用する宿泊者に飲食やお土産など市内店舗等で使用できるクーポン券を提供することにより、宿泊客の誘客や消費喚起が図られ、市内経済の活性化に繋がった。	経済港湾課
40	はーとふる感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、「保健福祉センターはーとふる」及び「デイサービスセンターはーとふる」内の感染予防対策を行う。 ②③・手洗い自動水栓化 はーとふる(15ヶ所) 156,660円×15ヶ所×1.1=2,585千円 デイサービス(8カ所) 156,000円×8ヶ所×1.1=1,373千円 ・飛沫予防パネルの購入 @31,944円×5枚=160千円 ④保健福祉センターはーとふる・市民等利用者	4,109,380	4,109,380	R2.10.16	R3.2.24	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、蛇口からの接触感染を防止するために手洗い自動水栓を、飛沫感染防止のために飛沫パネルを設置した。 【実績】 ・手洗い水洗化 はーとふる(17カ所) @2,548,000×1式×1.1=2,802,800円 ・デイサービス(8カ所) @156,660×8×1.1=1,373,000円	蛇口からの接触感染を防止するために手洗い自動水栓を、飛沫感染防止のために飛沫パネルを設置したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。	保健医療課
41	幼児歯科健診事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国から要請による集団検診の休止のほか、今後のにおける新たな休止要請等に対する受診機会確保のため、月2回の幼児歯科検診を月4回とし、対象児が適切な時期に受信できるよう体制を整える。 ②③検診回数増加に伴う歯科指導用歯科衛生士報酬及び歯科健診委託料 報酬 @1,130円×6h×19回=129千円 委託料 @15,070円×12回=181千円 ④歯科医師会、歯科衛生士	218,568	218,568	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じて乳幼児健診時の歯科検診の受診機会を確保する体制を整えた。 【実績】 ・報酬 128,148円 (分単位で支給、小数点未満切上げ) ・委託料 @15,070×6回=90,420円	新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた幼児歯科検診の受診機会を確保したことにより、的確な乳幼児への歯科指導に寄与した。	保健医療課
42	感染症予防啓発事業	①るもい健康の駅などにおいて、新型コロナウイルス感染症や感染予防の勉強会の開催及び健康相談を実施する。 ②③勉強会・健康相談開催に係る委託料 453千円 (講師謝金、講師旅費、啓発パンフ、感染予防消耗品、会場借上料等) ④NPO法人るもいコホートピア	452,867	452,867	R2.9.11	R3.3.31	るもい健康の駅などにおいて、新型コロナウイルス感染症や感染予防の勉強会の開催及び健康相談を実施した。 【実績】 ・勉強会・健康相談開催に係る委託料(講師謝金、講師旅費、啓発パンフ、感染予防消耗品、会場借上料等) 452,867円	新型コロナウイルス感染症や感染予防の勉強会の開催及び健康相談を実施することで、市民に正しい感染症予防方策などを周知することに寄与した。	コホートピア推進室
43	るもい健康の駅感染予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、るもい健康の駅の感染予防対策を行う。 ②③・手洗い自動水栓化 124,300×16ヶ所×1.1=2,188千円 ・感染予防対策用品の購入 フェイスシールド @275円×200枚=55千円 飛沫予防パネル @31,944円×15枚=480千円 ④るもい健康の駅・市民等利用者	2,722,933	2,722,933	R2.9.30	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、蛇口からの接触感染を防止するために手洗い自動水栓を、飛沫感染防止のために飛沫パネルを設置及び感染防止用資材を購入した。 【実績】 ・手洗い水洗化16カ所 @1,900,000×1式×1.1=2,090,000円 ・飛沫防止パネル(5組) @362,450×1式×1.1=398,695円 ・感染防止用資材 1式 234,238円	蛇口からの接触感染を防止するために手洗い自動水栓を、飛沫感染防止のために飛沫パネルの設置及び感染防止用資材を購入したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与した。	コホートピア推進室

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
44	公園施設感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、公園施設の感染予防対策を行う。 ②③・手洗い自動水栓化 127,270円×18ヶ所×1.1=2,520千円 ・感染予防対策用品の購入 手指消毒液 @10,670円×30個=321千円 アクリルパーティション @24,860円×10台=249千円 アルミパーティション @54,120円×5台=271千円 ④市内各公園施設・市民等利用者	3,079,120	3,079,120	R2.8.1	R4.3.31	公園施設・利用者に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に関する手洗い自動水栓化等の感染予防対策を実施した。 【実績】 ・手洗い自動水栓化 2,520千円 ・手指消毒液 321千円 ・アクリルパーティション 249千円 ・アルミパーティション 271千円	手洗い自動水栓化等の感染症拡大防止対策の実施により公園利用者の安全利用に繋がった。	都市整備課
45	校内消毒事業	① 新型コロナ感染予防のため現在、教職員が担っている日常的な小中学校内の消毒作業に関し、有償ボランティアの協力を得ながら、教職員の負担軽減を図るとともに、感染予防に努めるとともに教職員の負担軽減を図る。 ②有償ボランティアへの謝礼金支払い (範囲、児童生徒用机、扉、スイッチ、手摺、トイレ、水飲み場等) ③@897円×35人×125日=3,925千円 ④有償ボランティア参加者	863,811	863,811	R2.10.1	R3.3.31	感染予防とともに教職員の負担軽減を図るため、各学校の状況に応じて有償ボランティアの協力により、校内の消毒を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての校内消毒事業の有償ボランティアによる実施により、教職員の負担軽減のほか、安心安全な学習環境の確保に繋がった。	教育政策課
46	衛生環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、小中学校の感染予防対策を行う。 ②③・和式トイレの洋式化 2校 349,050×26ヶ所×1.1=9,983千円 ・網戸設置 7校 13,600円×136枚×1.1=2,035千円 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	11,732,072	11,732,072	R2.11.18	R3.3.31	学校における新型コロナウイルス感染症対策として換気対策に係る施設修繕を実施した。 【実績】 ・和式トイレの洋式化 2校 9,700千円 ・網戸設置 7校 2,032千円	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての施設修繕等整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
47	校外授業等バス借上事業	①小中学校におけるスキー授業や校外授業等の移動に際し、適切な座席間隔を確保し新型コロナウイルス感染予防に努めるため、貸し切りバスを増便・新規借上げすることで安全安心な移動環境を確保する。 ②③・バス借上げ料 スキー事業バス 32台増便分 1,909千円 校外授業等バス 15台増便分 607千円 ④市内交通事業者	4,369,354	4,369,354	R2.9.29	R3.3.31	新型コロナウイルス感染予防として学校での校外授業等バス移動の際の車両を平常時より大型化・増便し座席間隔を確保した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての対応により、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
48	GIGAスクール構想ネットワーク整備事業	①GIGAスクール構想に基づき、児童1人1台端末及び指導者用端末の通信ネットワーク環境を整備する。 ②③【地方単独分9,292千円】 校内ネットワーク整備及び電源キャビネット整備67,978千円 (小学校5校:アクセスポイント56台、電源キャビネット34台他) (中学校2校:アクセスポイント25台、電源キャビネット15台他) 総事業費67,978千円-国R1補正補助29,709 -市債26,100千円-一般財源3,021千円 +港北小分キャビネット144千円 =9,292千円 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	94,402	94,402	R2.11.30	R3.3.24	GIGAスクール構想に基づく、児童1人1台端末及び指導者用端末の通信ネットワーク環境の構築として、小中学校の校内LAN(港北小学校を除く)及び電源キャビネットの整備を実施した	GIGAスクール構想のもとにネットワーク、端末等環境を整備することで多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない教育環境の基盤整備が図られたとともに、コロナ禍におけるオンライン授業等教育の活動継続にも繋がった。	教育政策課
49	GIGAスクール構想端末整備事業	①GIGAスクール構想に基づき、児童1人1台端末を整備する。 ②③・補助対象外の台数を含む児童生徒用端末整備に係る費用 児童用端末827台 78,402千円 生徒用端末437台 43,492千円 ・ドメイン取得費 11千円 ・(78,402千円+43,492千円+11千円) -定額補助38,610千円 = 83,295千円 ④市内各小中学校・児童生徒	47,108,020	47,108,020	R2.11.6	R3.3.31	GIGAスクール構想に基づき、児童1人1台端末を整備を実施した。 【実績】 ・小学校 828台 ・中学校 472台	GIGAスクール構想のもとにネットワーク、端末等環境を整備することで多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない教育環境の基盤整備が図られたとともに、コロナ禍におけるオンライン授業等教育の活動継続にも繋がった。	教育政策課
50	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想で整備したネットワーク・端末に関する設定やマニュアル等の作成、使用方法の支援などを行う、GIGAスクールサポーターを配置する。 ②ネットワーク、端末などの設定・支援にかかる委託料 ③委託料4,027千円(人件費、旅費、消耗品、通信運搬費等) ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	3,788,400	1,894,400	R3.1.1	R3.3.30	市内小中学校の児童生徒1人1台端末を有効活用するため、GIGAスクール支援業務を委託し、授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援等を実施した。	授業での後方支援や教材の紹介などを通じた利活用支援を行うことで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。	教育政策課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
51	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやり取りを円滑に行うためのカメラなどの通信装置等の整備を行う。 ②ビデオカメラなどの学校からの遠隔学習に必要な機器の整備 ③ビデオカメラ及び付属品 @63,222円×7校=442,554千円 編集ソフト @22,676円×7校=158,732円 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	403,634	281,634	R3.2.16	R3.3.31	コロナ禍の緊急時において遠隔学習やオンライン学習などに対応できるようビデオカメラなどの通信装置等の整備を実施した。	GIGAスクール構想のもとにネットワーク、端末等環境を整備することで多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない教育環境の基盤整備が図られたとともに、コロナ禍におけるオンライン授業等教育の活動継続にも繋がった。	教育政策課
52	遠隔・オンライン学習機能強化事業	①学校の臨時休業等の緊急時において、遠隔学習やオンライン学習など学校と児童生徒とのやり取りが円滑にできる環境を構築するため、普通教室に無線通信機を内蔵したデジタルテレビを整備する。 ②③無線通信機内蔵デジタルテレビ及び付属品の整備 小学校5校 35台 6,290千円 中学校2校 15台 2,776千円 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	6,158,719	6,158,719	R3.2.22	R3.3.31	コロナ禍の緊急時において遠隔学習やオンライン学習などに対応できるよう、市内小中学校で使用するデジタルテレビ及び付属品を整備した。 【実績】 ・小学校5校 27台 4,277千円 ・中学校2校 15台 1,882千円	GIGAスクール構想のもとにネットワーク、端末等環境を整備することで多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない教育環境の基盤整備が図られたとともに、コロナ禍におけるオンライン授業等教育の活動継続にも繋がった。	教育政策課
53	ICT環境整備事業	①GIGAスクール構想による児童生徒用電子教科書導入も見据えた、様々なデジタル教材の配信に対応する専用サーバーを学校内に整備する。 ② デジタル教材用サーバー整備 小学校3校 3台 3,014千円 中学校2校 2台 2,046千円 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	5,060,000	5,060,000	R2.2.26	R3.3.31	GIGAスクール構想による教育環境の充実のため、児童生徒数に応じて、デジタル教材の配信を行う専用サーバーを整備した。 【実績】 ・小学校3校 3台 3,014千円 ・中学校2校 2台 2,046千円	GIGAスクール構想のオンライン学習を行うために通信環境を拡張することで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。	教育政策課
54	感染症予防対策機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症への感染リスクを可能な限り低減し、安全に学校教育活動が実施できるよう徹底した感染防止対策を行う。 ②感染予防のためマスクを着用する教職員の指導を聞き取りやすくなるためのポータブル拡声器の購入 小学校5校 @16,170円×27台=437千円 中学校2校 @16,170円×22台=356千円 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	792,330	792,330	R2.10.29	R2.12.8	学校における新型コロナウイルス感染症対策支援として、マスクを着用する教職員の指導を聞き取りやすくなるためのポータブル拡声器の整備を実施した。 【実績】 ・小学校5校 27台 437千円 ・中学校2校 22台 356千円	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
55	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品のほか、3密対策を実施しながら空き教室等を活用した授業など、児童及び生徒の学びを保障するために必要な消耗品、備品等を整備する。 ②③手洗い場の自動水栓、分散授業を行うための備品などのほか、保健衛生用品の購入 ③300人超1校3,000千円+300人以下6校×2,000千円 ※国庫補助対象経費 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	10,842,747	6,274,742	R2.9.14	R3.6.7	学校における感染予防対策や学習環境の整備としての手洗い場の自動水栓、エアコン等の備品等の購入や、保健衛生用品としてパーテーション等の消耗品整備を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
56	社会教育施設感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、社会教育施設の感染予防対策を行う。 ②③・中央公民館 520千円 手洗い自動水栓化 @65千円×8ヶ所=520千円 ・文化センター 1,958千円 トイレ洋式化 @589千円×2ヶ所=1,178千円 手洗い自動水栓化 @65千円×12ヶ所=780千円 ・スポーツセンター 1,285千円 トイレ洋式化 @447.5千円×2ヶ所=895千円 手洗い自動水栓化 @65千円×6ヶ所=390千円 ・勤労者体育センター 1,308千円 トイレ洋式化 @589千円×2ヶ所=1,178千円 手洗い自動水栓化 @65千円×2ヶ所=130千円 ・図書館 2,198千円 トイレ洋式化 @452千円×4ヶ所=1,808千円 手洗い自動水栓化 @65千円×6ヶ所=390千円 ④市内社会教育施設・市民等利用者	6,569,200	6,569,200	R2.12.15	R3.2.18	感染症拡大防止のため、社会教育施設及び社会体育施設のトイレの洋式化及び手洗い自動水栓化を実施した。 【実績】 ・中央公民館 330千円 (手洗い 6ヶ所) ・文化センター 1,760千円 (洋式化 2ヶ所、手洗い 11ヶ所) ・スポーツセンター 1,254千円 (洋式化 3ヶ所、手洗い 5ヶ所) ・勤労者体育センター 1,122千円 (洋式化 2ヶ所、手洗い 2ヶ所) ・市立図書館 2,178千円 (洋式化 4ヶ所、手洗い 6ヶ所) ※ 一部 74千円は対象外	感染防止対策を実施することで、利用者が安全安心に施設を利用することができた。また、施設利用に伴う感染もなかった。	生涯学習課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
57	地域文化芸術・スポーツ開催支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により、中止または延期などによって発表の機会を失っているアーティストや文化関係者による公演、スポーツ大会や講習会などについて、開催を支援することで文化芸術・スポーツを通じた地域活性化につなげる。また、オンライン配信による文化芸術・スポーツイベントの開催についても同様に支援することで、新しい生活様式化における文化芸術・スポーツ振興を図る。 ②③文化センター・スポーツセンター利用料(備品を含む。)を1/2に減額し、減額相当額を指定管理者へ助成する。 ・文化センター利用料 482,280円×1/2=241,140円 ・文化センター備品代 610,880円×1/2=305,440円 ・スポーツセンター利用料 346,910円×1/2=173,455円 ※利用料、備品代については、H29、H30年度10月～3月のイベント等利用料の平均金額 ④指定管理者	224,819	224,819	R2.10.1	R3.3.31	文化芸術イベントを主催する団体に対し、施設利用料等の一部を支援した。 【実績】 ・創立25周年メモリアルアルバム作成コンサート(コーラス・ローズシェーン) 29千円 ・留萌地区管楽器個人・アンサンブルコンテスト(同コンテスト運営実行委員会) 119千円 ・第56回留萌音楽センター・ヤマハ音楽教室発表会((株)さしかわ) 77千円	利用人数の制限など感染防止対策の徹底を図りながら、地域における文化芸術団体の発表の場を支援することで、新しい生活様式下における文化芸術振興に繋がった。	生涯学習課
58	給食センター空調換気設備改修事業	①①新型コロナウイルス感染症の予防対策の徹底及び環境改善を目的に、学校給食センター調理場内の空調機の設置及び換気機能を改修するとともに、改修により不足する電氣量を確保するために高圧受電設備を合わせて増強する。 ②③空調換気設備改修工事 40,000千円 (厨房業務用エアコン設置、空調機吸排気ファンモーター交換、空調機フィンコイル交換) ・高圧受電設備改修工事 16,000千円 (高圧ケーブル取替工事、高圧受電設備(キュービクル)取替工事 ④学校給食センター・給食調理員	54,373,000	54,373,000	R2.10.1	R3.9.30	センター内の感染拡大防止及び衛生環境改善のため、空調換気設備及び高圧受電設備の改修工事を実施した。	センター内の衛生管理の向上と環境改善の徹底により、安定した給食の提供に効果があった。	学校給食センター
59	小規模保育所等感染症予防対策事	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、「小規模保育 すまい留」及び「留萌市ファミリー・サポート・センター」の空調換気設備を整備する。 ②③空調換気設備改修 11,308千円 ④小規模保育所すまい留・市民等利用者	11,308,000	11,308,000	R2.11.6	R3.3.31	「小規模保育 すまい留」及び「留萌市ファミリー・サポート・センター」の利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症予防対策として、空調換気設備の整備(ロスナイ換気の交換及び換気機能付空調設備設置)を行った。	コロナ感染症対策の徹底を行うことにより、入居する施設の安定的な運営を図るとともに、児童の健全育成に寄与した。	子育て支援課
60	子ども発達支援センターICT整備事業	①オンライン予約システムの導入とその定着を図ることで予約時の接触を回避するほか、リモート機能の活用し幅広いサービス提供を推進するとともに、支援計画等の情報と連携し一元管理することで、通所児童への感染対策の徹底、施設の消毒などの作業時間を十分確保するなど業務の効率化を図る。 ②③・オンライン予約システムの整備 2,490千円 ・支援計画等情報管理システムの整備 6,353千円 ④子ども発達支援センター・市民等利用者	8,806,160	8,806,160	R3.2.1	R3.3.31	オンライン予約システムを導入し、その定着を図った。・支援計画等管理システムの整備により、職員の職務の効率化を図った。 【実績】 ・支援計画等情報管理システム整備委託料【ほのぼのmor】 6,416,520円 ・オンライン予約システム整備委託料【STORES】 2,088,680円 ・ネットワーク機器設定業務 211,200円 ・電源タップ等機器購入費用 89,760円	システムの導入により、予約時の接触を回避でき、幅広いサービス提供を推進するとともに、支援計画等の情報と連携し一元管理することで、通所児童への感染対策の徹底、施設の消毒などの作業時間を十分確保するなど業務の効率化を図ることができた。	子ども発達支援センター
61	消防特殊業務支援事業	①新型コロナウイルス感染症患者及び疑いのある患者を感染リスクの高い居室等の密閉空間において活動する救急隊員に対し手当を支給するもの。 ②特殊勤務手当 ③・PCR検査の対象となる出動 @3,000円×延べ43人=129千円 ・PCR検査の対象で、高度感染症対策を講じた出動 @4,000円×延べ23人=92千円 ・PCR検査で陽性となったもの @4,000円×延べ8人=32千円 ④留萌消防組合・救急出動隊員	115,000	115,000	R2.4.1	R3.3.31	該当する出動内容により、該当事案に出動し対応にあたった職員の手当として支給した。 【実績】 ・PCR検査対象症例 隊員1名につき3,000円×延べ43名 129,000円 ・PCR検査対象+感染防御対策を要する症例 隊員1名につき4,000円×延べ23名 92,000円 ・PCR検査陽性傷病者搬送症例 隊員1名につき4,000円×延べ8名 32,000円	従来、一般症例と同様に扱われていた新型コロナウイルス感染症(疑い含む)患者の搬送に際し、防疫措置等を講ずる職員負担に対し支給し、救急出動体制の維持と円滑な活動を継続できた。	消防

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課																														
				うち交付金 充当額																																			
62	留萌市立病院事業会計繰出 (感染症対策機器等整備及び 拡大防止等事業)	<p>①留萌市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の受け入れに伴い、緊急包括支援交付金(以下:包括支援)の地方単独の上乗せ分として、重点医療機関・入院医療機関・感染症検査機関に係る機器整備のほか、救急・周産期・小児医療体制確保に係る機器の整備や感染症拡大防止に関わる事業者へ支援する。</p> <p>②③【病院事業会計補助金】66,386千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医用テレメータ(地方単独分) <ul style="list-style-type: none"> WEP-1400及び送信機8台 5,500千円 ・ナースコール整備費(地方単独分) 2,860千円 ・CT撮影装置 82,830ー包括支援66,000千円＝ 16,830千円 ・救急搬送用ベッドサイドモニター <ul style="list-style-type: none"> 836千円ー包括支援300千円＝ 536千円 ・搬送用保育器 1,650千円ー包括支援1,500千円＝ 150千円 ・感染拡大防止等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 90,510千円ー包括支援50,000千円＝ 40,510千円 寝具リース・取扱委託 28,740千円 院内清掃委託 37,752千円 洗濯業務委託 5,728千円 感染性廃棄物収集処理 14,424千円 感染症コンサルティング委託 1,584千円 院内カーテン保守 1,980千円 HER-SYS登録用端末整備費 302千円 <p>④留萌市立病院・医療従事者・市民等利用者</p>	82,786,000	82,786,000	R2.11.5	R3.2.15	<p>新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者を受け入れる留萌市立病院に対して、新型コロナウイルス感染症の治療・診断等に必要な設備整備費、救急・周産期・小児医療の提供体制確保に必要な設備整備費及び、感染防止対策に要する経費を支援した。(緊急包括支援交付金の補助対象上限の上乗せ)</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備整備費 <table border="0"> <tr><td>医用テレメータ</td><td>1式</td><td>5,500千円</td></tr> <tr><td>ナースコール</td><td>1式</td><td>2,860千円</td></tr> <tr><td>CT撮影装置</td><td>1式</td><td>66,000千円</td></tr> <tr><td>患者搬送用モニター</td><td>1式</td><td>814千円</td></tr> <tr><td>搬送用保育器</td><td>1式</td><td>1,650千円</td></tr> <tr><td>産婦人科LDR設備</td><td>1式</td><td>13,145千円</td></tr> <tr><td>臨床検査室設備</td><td>1式</td><td>3,480千円</td></tr> <tr><td>救急・感染症設備</td><td>1式</td><td>2,015千円</td></tr> <tr><td>遺伝子解析装置</td><td>3式</td><td>3,602千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>99,066千円</td></tr> </table> ・感染拡大防止経費 143,604千円 <p>総事業費242,670千円ー補助金159,884千円 ＝ 82,786千円</p>	医用テレメータ	1式	5,500千円	ナースコール	1式	2,860千円	CT撮影装置	1式	66,000千円	患者搬送用モニター	1式	814千円	搬送用保育器	1式	1,650千円	産婦人科LDR設備	1式	13,145千円	臨床検査室設備	1式	3,480千円	救急・感染症設備	1式	2,015千円	遺伝子解析装置	3式	3,602千円	計		99,066千円	新型コロナウイルス感染症の治療・診断等に要する医療用機械や救急・周産期・小児医療の提供体制確保に要する設備等の整備費及び、感染防止対策に要する経費の支援を通じて、医療従事者の感染拡大防止や、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の受入、検査体制や臨時外来の整備及び、地域住民が安心して受診できる医療提供体制の確保が図られた。	病院
医用テレメータ	1式	5,500千円																																					
ナースコール	1式	2,860千円																																					
CT撮影装置	1式	66,000千円																																					
患者搬送用モニター	1式	814千円																																					
搬送用保育器	1式	1,650千円																																					
産婦人科LDR設備	1式	13,145千円																																					
臨床検査室設備	1式	3,480千円																																					
救急・感染症設備	1式	2,015千円																																					
遺伝子解析装置	3式	3,602千円																																					
計		99,066千円																																					
63	留萌市立病院事業会計繰出 (医療従事者支援事業費)	<p>①留萌市立病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の受け入れに伴い従事する医療関係者に対して、防疫作業に係る手当を支給する。</p> <p>②③【病院事業会計補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防疫作業手当 12,000千円 <p>④留萌市立病院・医療従事者</p>	10,507,000	10,507,000	R2.11.5	R3.2.15	<p>新型コロナウイルス感染症の患者若しくは疑い患者の救護や、感染の危険のある作業に従事した留萌市立病院の医療従事者に対して支給される防疫作業手当に要する経費を支援した。(新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の上乗せ)</p> <p>【実績】</p> <p>手当額:1日当たり4,000円 (検査、行政は3,000円)</p> <p>対象者(延べ人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師 @4,000×659件＝2,636千円 看護職 @3,000×293件＝879千円 @4,000×2,386件＝9,544千円 技術職 @3,000×478件＝1,434千円 @4,000×296件＝1,184千円 行政職 @3,000×34件＝102千円 @4,000×7件＝28千円 <p>総事業費15,807千円ー補助金5,300千円 ＝10,507千円</p>	防疫作業手当支給の支援を通じて、医療現場で感染の危険と隣り合わせで新型コロナウイルス感染症の治療等に当たる留萌市立病院の医療従事者が安心して働けるよう、待遇の向上に寄与した。	病院																														
64	中型バス密防止対策事業	<p>①現在、感染防止対策として適切な座席空間を確保し、乗車人数に制限を設けている中型バスを増車することで、各種事業や学校行事に支障をきたすことなく、過密乗車を避け安全・安心な運行を行う。</p> <p>②③中型バス購入費 22,400千円</p> <p>④市内小中学生等</p>	17,709,875	17,709,875	R2.12.7	R3.11.24	<p>感染防止対策として適切な座席空間を確保するため、中型バス1台を増車した。</p>	1台当たりの乗車人数を制限したことから、2台で運行することで、各種事業、行事の移動手段に寄与した。	総務課																														
65	広域路線バス持続化支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、利用が低迷した広域路線バス等5路線で、影響を多く受けた3ヶ月分の運行経費を支援することで、アフターコロナ期の市民の市外生活圏への移動手段を維持する。</p> <p>②③支援金9,680千円(千円以下切捨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幌延留萌 48,387千円(3ヶ月分運行経費)×11.0km(市内距離)/148.3km(路線総距離)×0.5=1,795千円 ・羽幌留萌 7,672千円×11.0km/55.9km×0.5=755千円 ・留萌別荘 11,331千円×9.5km/27.5km×0.5=1,957千円 ・初山別留萌 1,852千円×11.0km/83.1km×0.5=123千円 ・留萌旭川 36,969千円×23.0km/84.1km×0.5=5,055千円 <p>④市内バス事業者</p>	9,680,000	9,680,000	R2.12.17	R2.12.23	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、利用者が減少するバス事業者に対し、広域路線バス等5路線における3ヶ月分の運行経費を支援した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幌延留萌線 1,795千円 ・羽幌留萌線 755千円 ・留萌別荘線 1,957千円 ・初山別留萌線 123千円 ・留萌旭川線 5,055千円 計 9,680千円(千円以下切り捨て) 	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用者の減少により打撃を受けたバス事業者に対する支援金の支給により、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課																														

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
66	デジタル環境推進事業(庁内ウェブ会議室環境整備)	①感染予防のため、対面での会議等が困難な状況の中、他官庁や外部関係者とのWeb会議の環境整備を行うことで、感染拡大防止に努めつつ、滞りない市政運営を図る。 ②③ウェブ会議室整備 3,063千円 ・委託料(環境設定に要する経費) 1台435千円 ・備品購入費 2,628千円 65インチテレビ 231千円 テレビ台 77千円 ノートPC @180,000円×12台=2,160千円 プロジェクター 160千円 ④市役所会議室	2,392,610	2,392,610	R2.12.7	R3.3.31	Web会議室に対して、Web会議が行える環境設定及び備品購入を行った。 【実績】 ・65V型テレビ1台 ・WEB会議用端末5台 ・テレビ台1台 ・プロジェクター2台 ・スクリーン2台	新型コロナウイルス感染症予防のため、対面での会議・打合せが困難な状況となったことから、他官庁や外部関係者とのWeb会議が行える環境を整備し、滞りない市政運営を図ることができた。	総務課
67	コミュニティセンター管理体制持続化支援金	①感染拡大防止のため市の休業要請に応じたことによる、減収で厳しい財政運営を強いられている市内6館のコミュニティセンターに対し、1館10万円を支給し、持続的な運営を支援する。 ②③支援金600千円 100千円×6館=600千円 ④市内コミュニティセンター、市民等利用者	600,000	600,000	R2.12.17	R3.1.20	感染拡大防止のため市の休業要請に応じた市内6館のコミュニティセンターに対し支援金を交付した。 【実績】 ・100千円×6館 =600千円	施設利用者に対する感染症対策に繋がった。	政策調整課
68	農業振興事業補助金	①感染拡大防止のための自粛による農産物の流通の停滞や単価の下落で、生産者は減収状態にある。特に経常収益がまだ出ない、就農5年以下の新規就農者にとっては、存続の危機にあるため種子等の経費の一部を補助することで、農業経営の持続化が確保される。 ②③新規就農者営農持続化支援金1,500千円 種子2,500千円×20%=500千円 資機材1,200千円×20%=240千円 光熱水費2,200千円×20%=440千円 送料1,600千円×20%=320千円 ④JA南るもい	1,500,000	1,500,000	R3.1.15	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入の減少が見込まれる新規就農者4名に対し、農業経営の持続化を図り、種子・資機材・光熱水費等の経費の一部に対して支援した。 【実績】 ・新規就農者4名 1,500千円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自粛行動の影響により、農産物の流通が停滞し、単価の下落が起きたことで新規就農者の収入が減少、経営悪化が余儀なくされたが、当該支援を行うことで、営農の持続に繋がった。	農林水産課
69	漁業振興対策事業補助金	①感染拡大防止のための自粛による水産物の流通の停滞や魚価単価の下落で、生産者は減収状態にある。活魚出荷等の高付加価値販売や漁業資源管理、増殖の取組強化を行うことで、漁業の持続化が確保される。 ②③漁業安定持続化支援金5,800千円 200千円×29名(総部員数)=5,800千円(活魚出荷用資材、鮮度保持資材、資源管理IT端末管理費、資源増大事業費) ④新星マリン漁業協同組合所属の3漁業部会(礼受・浜中浅海増養殖保護組合、瀬越浅海増養殖保護組合、三泊・塩見浅海増養殖保護組合)	5,800,000	5,800,000	R2.12.23	R3.3.31	新星マリン漁業協同組合各地区漁業部会に対して、漁業部会が取り組む、増殖事業、資源管理事業に対して、支援した。	増殖事業、資源管理事業への支援により、資源の維持・増大が図られ、漁業の持続化に繋がった。	農林水産課
70	水産加工業振興事業補助金	①感染症拡大の影響で、当市基幹産業である数の子等の加工品の原材料調達が非常に困難な状況にあるため、未利用資源であるホタテの稚貝を使った新たな加工品の開発に対して補助を行うことで、経営基盤強化や雇用の維持・創出を図る。 ②③水産加工業振興事業補助金5,000千円 ・人件費(工場管理者)2,000円×8H×2人口×20日間=640千円 (加工作業員)1,400円×8H×12人口×20日間=2,688千円 ・工場借用料・原材料保管料 59,600円×20日間=1,192千円 ・委託料 200千円 ・事務局経費 70,000円×4ヶ月=280千円 合計5,000千円 ④留萌水産物加工協同組合	5,000,000	5,000,000	R2.12.10	R3.3.31	日本海側で未利用資源になっているホタテ稚貝を活用した新たな加工品を開発する実証実験に対し、留萌水産物加工協同組合へ補助金を交付した。	ポッカ・サッポロと水産加工業者、東京農大オホーツクが一体となり、ホタテフリーズドライ製品の開発を実施したことで、新たな水産加工品を生み出し、留萌市の基幹産業である水産加工業の経営基盤の安定化や更なるブランド化、雇用の維持・創出が図られた。	経済港湾課
71	デジタル環境推進事業(キャッシュレス化推進)	①キャッシュレス決済推進のための還元キャンペーンやスマホ教室等の導入推進事業を行うことで、市民間の情報格差を産むことなく利用を拡大し、デジタル環境の整備を図る。 ②③利用者ポイント還元キャンペーン 計17,972千円 ・キャンペーン周知ポスター12.1円×14,000枚=170千円 ・キャンペーン参加店舗お知らせ郵送140円×350店=49千円 ・すまいるタウン折込手数料4.73×11,200枚=53千円 ・還元キャンペーン負担金1,000円×16,700回分=16,700千円(1人上限:5,000円/回×20%×5回=5000円) キャッシュレステイクアウト推進事業 計1,000千円 ・システム月額利用料528円/月×30店舗×1月=16千円 ・注文額利用料支援130,000円×8%×86日間×1.1=984千円 ④市内事業者、市民、PayPay(株)	7,211,203	7,211,203	R2.12.16	R3.3.31	電子決済の推進と経済活性化を図るため、PayPay(株)と連携し、ユーザーに対するポイント還元キャンペーンのほか、電子決済を活用したテイクアウト推進事業を実施した。また、デジタルデバйд解消を目的に、高齢者等を対象としたスマホ講座や個別相談会を15回開催した、また広報誌においてコラムを連載し、スマホに関する情報発信を行った。 【実績】 電子決済使用数 23,100回 還元金額 6,934,005円	新しい生活様式の実践や感染症拡大の影響を受けている事業者を支援するため、様々な事業を実施したことで、電子決済の利用促進を図ることができた。	地域戦略担当

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費(決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
72	高度無線環境整備推進事業 負担金	①オンライン授業などの「新しい生活様式」の構築や、農業における省力化、生産性向上に向けたスマート農業の取り組みなど、「Society5.0」の推進を図るとともに、地域間における情報格差を解消するため、その基盤となる超高速ブロードバンド環境の整備を行う。 ②③国の高度無線環境整備推進事業を活用して光ファイバを整備する民間の通信事業者に対して、その整備費用の一部を負担する。 L=150km(概数) 5,466千円 ④民間通信事業者	14,904,432	14,904,432	R2.9.25	R4.3.24	整備工事を実施するにあたり、維持費相当分として、対象エリアにおいて、200回線の申し込みが必要となった。市においては、住民説明会や戸別訪問を行い、仮加入申込書の徴収を行い、202名から仮申し込みを受理した。 【実績】 ・仮申込者口数:202名 ・光ケーブル新設:約76km ・住民説明会参加者合計:25名 ※市内公共施設(3ヶ所)で実施	無線環境を整備したことにより、スマートフォン・タブレット端末を利用した自動操舵システムの利用が可能となった。その為、農作業の効率を図り、生産性の向上を図ることができた。	地域戦略担当
73	感染症予防対策普及啓発事業	①感染症拡大防止のための「新しい生活様式」を市民に広く普及啓発することで、感染症の拡大を防止し、市民の安心・安全な暮らしを守る。 ②③啓発用チラシ @16.1円×11,200枚=181千円 啓発用ポスター @572円×150枚=86千円 ④市内公共施設等	266,288	266,288	R2.5.22	R2.6.24	感染症拡大防止のための「新しい生活様式」を市民に広く普及啓発するため、各世帯配布用啓発チラシ及び主要施設掲示用ポスターを作製した。 【実績】 ・啓発用チラシ(11,200枚) 1式 180,488円 ・啓発用ポスター @520円×150枚1.1=85,800円	新型コロナウイルス感染症や感染予防に関し、市内全世帯に啓発チラシを配布するとともに、主要施設にポスターを掲示することで、市民に正しい感染症予防方策などを周知することに寄与した。	保健医療課
74	庁舎感染症予防対策事業	①(NO34事業の予備費充用分)新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市役所庁舎の感染予防対策を行う。 ②③・会議室吸排気型換気扇の設置、修繕 232千円 ④市役所庁舎	232,000	232,000	R2.12.7	R3.3.31	部屋の密閉を避けるため、会議室等へ吸排気型換気扇の設置を行った。	換気能力の向上により、密の回避につながった。	総務課
75	留萌市内公共交通等維持支援事業	①(NO5事業の予備費充用分)市内の公共交通等路線を維持するため、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛の要請や高等学校の休校等により利用者が減少し、深刻な打撃を受けている交通事業者に対して、感染予防対策や収束後の交通利用拡大策等の取り組みに対する支援を行う。 ②③基本額300千円及び加算額として、各事業者が市内の営業所に保有する事業用車両1台につき10千円 対象経費 ・生活交通バス事業者(保有車両台数:32車両) 300千円+320千円=620千円 ・観光交通バス事業者(保有車両台数:5車両) 300千円+50千円=350千円 ・タクシー事業者(保有車両台数:29車両) 300千円+290千円=590千円 ④市内公共交通事業者	20,000	20,000	R2.5.20	R2.6.30	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、利用者が減少するバス事業者に対し、感染予防対策や収束後の交通利用拡大策等の取り組みに対する支援金を支給した。 【実績】 ・タクシー事業者 1社 20千円	新型コロナウイルス感染症拡大により減便対応などを余儀なくされている生活交通バスや観光交通バス、タクシー事業者に対する支援金の支給により、公共交通体制の維持が図られ、地域住民の移動手段確保に寄与した。	政策調整課
76	無線システム普及支援事業 費等補助金	①オンライン授業などの「新しい生活様式」の構築や、農業における省力化、生産性向上に向けたスマート農業の取り組みなど、「Society5.0」の推進を図るとともに、地域間における情報格差を解消するため、その基盤となる超高速ブロードバンド環境の整備を行う。 ②③国の高度無線環境整備推進事業を活用して光ファイバを整備する民間の通信事業者に対して、その整備費用の一部を負担する。 交付内示額 89,276千円 ④民間通信事業者	144,600,000	70,441,772	R2.9.25	R4.3.24	整備工事を実施するにあたり、維持費相当分として、対象エリアにおいて、200回線の申し込みが必要となった。市においては、住民説明会や戸別訪問を行い、仮加入申込書の徴収を行い、202名から仮申し込みを受理した。	・市内小中高生にタブレット端末を無料配布しており、無線環境を整備したことで、児童センター等で宿題などを電子化し、自己学習の実施が可能となった。	地域戦略担当
77	子ども子育て支援交付金	①②感染拡大防止のために児童館等の施設は休館したが、学校の臨時休校に伴う共働き世帯等の子供達のために留守家庭を開所した。その開所に伴う支援を行うことで子供達の安心安全な生活を守る。 ③開所支援 11,000円×7ヶ所×26日間=2,002千円 人材確保支援 21,000円×7ヶ所×26日間=3,822千円 利用料減免 500×180人×48日間=4,320千円 ④市内7学区留守家庭児童会	10,143,000	2,381,000	R2.4.1	R2.5.31	感染拡大防止のために児童館等の施設は休館したが、学校の臨時休校に伴う共働き世帯等の子供達のために留守家庭を開所した。 【実績】 ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業 26日×11,000円×7児童会=2,002千円 ・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業 26日×21,000円×7児童会=3,822千円 ・新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業 4,320千円	児童センター・留守家庭児童会における新型コロナウイルス感染症拡大対策の徹底を図ることにより、児童の居場所を維持・確保するとともに、児童の健全育成に寄与した。	子育て支援課

NO	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	全体事業費 (決算額)		事業始期	事業終期	実施状況	効果・検証	担当課
				うち交付金 充当額					
78	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品のほか、3密対策を実施しながら空き教室等を活用した授業など、児童及び生徒の学びを保障するために必要な消耗品、備品等を整備する。 ②③3密対策としてのCO2モニター、保健衛生用品の購入や教職員の感染症対策に資する研修費用 ③300人超1校600千円+300人以下6校×400千円 ※国庫補助対象経費 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	5,999,024	3,000,024	R3.3.22	R4.3.31	学校における新型コロナウイルス感染症対策としての加湿空気清浄機やCO2モニター等の購入のほか、子供たちの学習保障としてプロジェクタやモバイルスクリーン等備品整備を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
79	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため備品等を整備することで子供達の安全を守る。 ②子供用マスク、消毒液等 ③児童生徒数1,238人(市内7小中学校)×340円=420千円 ※国庫補助対象経費 ④市内各小中学校・児童生徒及び教職員	420,000	210,000	R2.6.16	R2.7.27	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、児童生徒用マスク、消毒液、ペーパータオル等消耗品整備を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大予防としての物品整備を実施したことにより、安心安全な学習環境の確保及び教育活動の継続に繋がった。	教育政策課
合計			796,663,816	676,551,000					